

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型
信託期間	14年(当初設定日:2014年6月6日 償還日:2028年6月5日)
主要投資対象	「しんきん J P X 日経 4 0 0 マザーファンド」(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資することがあります。
運用方針	①主としてマザーファンドの受益証券への投資を通じて、J P X 日経インデックス 4 0 0 の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。 ②マザーファンドの受益証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。 ③運用の効率化および J P X 日経インデックス 4 0 0 への連動を図るため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨ならびに金利に係る先物取引およびオプション取引、および外国の市場におけるこれらの取引と類似の取引(以下「有価証券先物取引等」といいます。)を行うことができます。 ④株式以外の資産への実質投資割合は、原則として、投資信託財産の総額の50%以下とします。 ⑤市況動向あるいは資金動向によっては上記のような運用ができない場合があります。
主投資制限	①株式への実質投資割合には制限を設けません。 ②同一銘柄の株式への実質投資割合には制限を設けません。 ③外貨建資産への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の20%以下とします。 ④投資信託証券(マザーファンドの受益証券および上場投資信託証券を除きます。)への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ⑤上場投資信託証券への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。
収益分配方針	年1回の決算日に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ②分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合は、分配を行わないことがあります。

■運用報告書に関しては、下記にお問い合わせください。

しんきんアセットマネジメント投信株式会社
 <コールセンター> ☎ 0120-781812
 (土日、休日を除く) 携帯電話・PHSからは03-5524-8181
 9:00~17:00

本資料は投資信託の運用状況を開示するためのものであり、ファンドの勧誘を目的とするものではありません。

運用報告書(全体版)

しんきん J P X 日経 4 0 0 オープン

決算日

(第3期:2017年6月5日)


受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「しんきん J P X 日経 4 0 0 オープン」は2017年6月5日に第3期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

 しんきんアセットマネジメント投信株式会社

〒104-0031 東京都中央区京橋3丁目8番1号

<http://www.skam.co.jp>

目 次

◇しんきんJ P X日経400オープン	頁
設定以来の運用実績	1
当期中の基準価額と市況等の推移	1
第3期の運用経過等	2
1万口当たりの費用明細	5
売買及び取引の状況	5
株式売買比率	6
利害関係人との取引状況等	6
組入資産の明細	6
投資信託財産の構成	6
資産、負債、元本及び基準価額の状況	7
損益の状況	7
分配金のお知らせ	7
◇親投資信託の運用報告書	
しんきんJ P X日経400マザーファンド	8

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンドとし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	騰落率		J P X日経インデックス400 (ベンチマーク)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金	中期騰落	ポイント	中期騰落			
(設定日) 2014年6月6日	円 10,000	円 -	% -	ポイント 11,237.89	% -	% -	% -	百万円 1,003
1期(2015年6月5日)	13,283	180	34.6	15,049.51	33.9	96.0	3.6	1,850
2期(2016年6月6日)	10,724	0	△19.3	12,005.62	△20.2	94.4	5.3	3,255
3期(2017年6月5日)	12,780	230	21.3	14,358.44	19.6	94.6	2.5	3,260

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しています。

(注4) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

(注5) 当初設定時の基準価額は当初元本（1万円当たり10,000円）として記載しています。（以下同じ。）

(注6) 当初設定時のJ P X日経インデックス400の値は、前営業日終値を表示しています。（以下同じ。）

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		J P X日経インデックス400 (ベンチマーク)		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	ポイント	騰落率		
(期首) 2016年6月6日	円 10,724	% -	ポイント 12,005.62	% -	% 94.4	% 5.3
6月末	10,065	△6.1	11,250.20	△6.3	91.7	7.9
7月末	10,631	△0.9	11,879.95	△1.0	92.6	7.3
8月末	10,694	△0.3	11,967.56	△0.3	95.1	4.5
9月末	10,673	△0.5	11,846.49	△1.3	93.8	6.1
10月末	11,244	4.8	12,487.46	4.0	94.9	5.2
11月末	11,861	10.6	13,182.36	9.8	98.1	1.8
12月末	12,257	14.3	13,614.80	13.4	96.7	2.9
2017年1月末	12,275	14.5	13,642.35	13.6	94.1	5.7
2月末	12,372	15.4	13,748.21	14.5	95.3	4.3
3月末	12,270	14.4	13,522.45	12.6	95.1	4.8
4月末	12,415	15.8	13,691.54	14.0	93.9	6.0
5月末	12,669	18.1	13,977.01	16.4	94.1	5.7
(期末) 2017年6月5日	円 13,010	% 21.3	ポイント 14,358.44	% 19.6	% 94.6	% 2.5

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

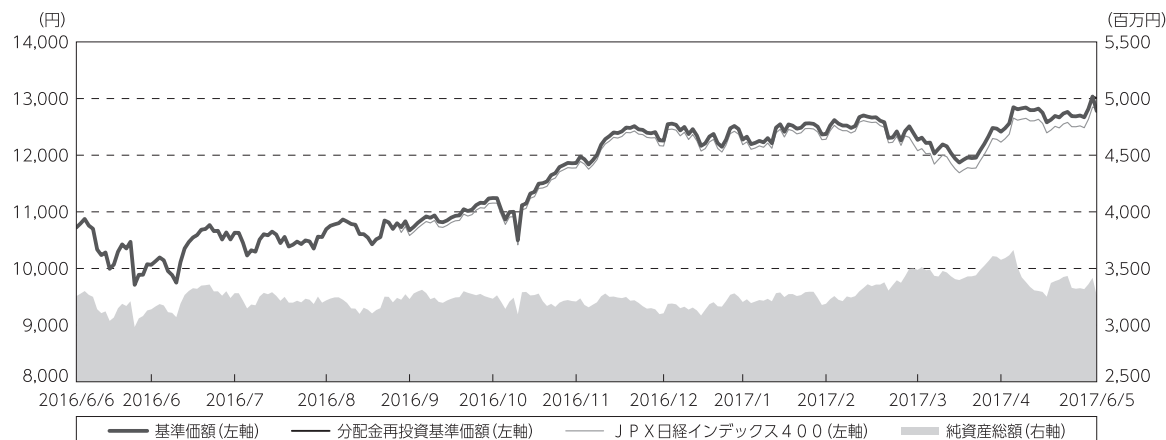
(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しています。

(注4) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

※「JPX日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループおよび株式会社東京証券取引所（以下総称して「JPXグループ」という。）ならびに株式会社日本経済新聞社（以下「日経」という。）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPXグループ」および「日経」は、「JPX日経インデックス400」自体および「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「JPXグループ」および「日経」は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。本商品は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、「JPXグループ」および「日経」は、その運用および本商品の取引に関して、一切の責任を負いません。

○第3期の運用経過等（2016年6月7日～2017年6月5日）

＜当期中の基準価額等の推移＞



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金再投資基準価額およびJ P X日経インデックス400は、期首(2016年6月6日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注3) ベンチマークは、J P X日経インデックス400です。

＜基準価額の主な変動要因＞

当ファンドは、親投資信託である「しんきん J P X日経400マザーファンド」の受益証券への投資を通じて、J P X日経インデックス400(以下、「J P X日経400」という。)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行っています。

当期の基準価額は上昇基調で推移しました。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

＜上昇要因＞

- ・日本銀行(日銀)による追加緩和策(ETFの買入れ額倍増)が実施されたこと。
- ・日本の金融緩和策継続や米国の財政政策期待など、各国の政策対応により世界経済の先行き不安が和らいだこと。
- ・米国新政権の景気刺激策への期待から、2016年11月以降、為替相場で円安米ドル高が進み、国内企業の業績改善期待が高まったこと。

＜下落要因＞

- ・英国の国民投票で、予想外に欧州連合(EU)離脱派が勝利したこと。
- ・米国大統領選挙の結果を嫌気し、株式市場が一時的に大きく下落したこと。
- ・2017年年明け後に、米国新政権の保護主義的な政策を嫌気し、為替相場で円安米ドル高基調が一服したこと。

＜投資環境＞

(2016年6月～9月)

当期のJ P X日経400は、12,005.62ポイント(2016年6月6日現在)の水準から始まりました。6月の株式市場は、米国の雇用統計が市場予想を下回り、米国の利上げ観測が後退し、米ドル安円高が進行する中、英国の国民投票で予想外にEU離脱派が勝利したことから、J P X日経400は、11,000ポイント(6月24日)割れまで急落しました。その後は、各国の政策対応への期待もあり、過度なリスク回避姿勢が後退し、一進一退しながらも上昇基調へ転じました。また、7月の参議院選挙で与党が勝利し、景気対策への期待が広がったことや、日銀がE T Fの買入れ額の倍増を決定したことなども株価上昇のサポートとなり、J P X日経400は、9月には一時12,000ポイントを回復しました。

(2016年10月～12月)

円安の進行による企業業績の拡大期待を背景に大幅な上昇となりました。円安や原油価格の上昇などを好感して上昇基調となる中、11月の米国大統領選挙でトランプ候補の優勢が伝えられると、一時的に急落しましたが、米国市場ではインフラ投資拡大や大型減税、規制緩和など、同氏の掲げる政策への期待で株価が上昇したことから大幅に反発しました。その後も、米国金利の上昇を受けて円安米ドル高が進行したことから、J P X日経400は、一時13,975ポイント(12月21日)まで上昇しました。

(2017年1月～3月)

円高の進行や米トランプ政権の政策に対する不透明感から上値の重い展開となりました。グローバルな景気回復への期待が高まる中、2016年10～12月期の決算発表や日米首脳会談で為替・通商政策への批判がなかったことを好感して、J P X日経400は、3月に14,000ポイントを上回る局面もありましたが、3月の米連邦公開市場委員会(F O M C)で、米国の利上げペースが速まるとの見方が後退して円高が進行したことや、オバマケア代替法案の議会調整が難航し、撤回されたことを嫌気して下落しました。

(2017年4月～当期末)

米国の景気に対する楽観的な見方が後退したことや、シリア情勢や北朝鮮問題などの地政学的リスクへの警戒感を背景に下落する局面もありましたが、5月のフランス大統領選挙で、親EUのマクロン氏が勝利し、同国のEU離脱懸念が後退したことなどから、上昇に転じ、期末のJ P X日経400は14,358.44ポイントで終了しました。

＜当ファンドのポートフォリオ＞

J P X日経400の動きに連動する投資成果を目指して、親投資信託である「しんきんJ P X日経400マザーファンド」の受益証券の組入れを行い、当期を通じて組入比率が高位となるように調整しました。

●しんきんJ P X日経400マザーファンド

J P X日経400に連動する投資成果を目指し、設定・解約に応じた株式売買のほか、指数構成銘柄変更に伴う入替えなどを必要に応じて実施しました。また、株式組入比率はT O P I X先物等を利用しながら、高位の水準を保つように努めました。

＜当ファンドのベンチマークとの差異＞

決算日時点の基準価額の騰落率（分配金込み）は+21.3%となり、同期間のJ P X日経400の騰落率である+19.6%を、1.7%上回りました。

ベンチマークとの差異の主な要因は、マザーファンドの組入銘柄の配当金計上などのプラス要因が、信託報酬などのマイナス要因を上回ったことが挙げられます。

＜分配金＞

当期の収益分配金については、経費控除後の配当等収益や期末の基準価額水準などを勘案して、1万口当たり230円（税込み）としました。なお、収益分配に充てなかった部分については、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第3期
	2016年6月7日～ 2017年6月5日
当期分配金	230
（対基準価額比率）	1.768%
当期の収益	230
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,257

（注1）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注2）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

＜今後の運用方針＞

引き続き、親投資信託である「しんきんJ P X日経400マザーファンド」の受益証券への投資を通じて、J P X日経400の動きに連動させることを目指して運用を行います。

●しんきんJ P X日経400マザーファンド

J P X日経400に連動する投資成果を目指し、T O P I X先物等も利用しながら株式組入比率を高位に保つように努めます。

○1万口当たりの費用明細

(2016年6月7日～2017年6月5日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 75	% 0.646	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(31)	(0.269)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(38)	(0.323)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(6)	(0.054)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.009	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0.001)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(1)	(0.008)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.000	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	76	0.655	
期中の平均基準価額は、11,618円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等の掛かるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

○売買及び取引の状況

(2016年6月7日～2017年6月5日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
しんきんJ P X日経400マザーファンド	千口 1,095,123	千円 1,313,100	千口 1,628,650	千円 1,989,000

(注) 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2016年6月7日～2017年6月5日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	しんきん J P X 日経 4 0 0 マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	1,562,059千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,089,996千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.50	

(注1) 単位未満は切り捨て。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年6月7日～2017年6月5日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2017年6月5日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
しんきん J P X 日経 4 0 0 マザーファンド	千口 2,955,660	千口 2,422,133	千円 3,257,043

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2017年6月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
しんきん J P X 日経 4 0 0 マザーファンド	千円 3,257,043	% 95.2
コール・ローン等、その他	165,446	4.8
投資信託財産総額	3,422,489	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年6月5日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,422,489,015
コール・ローン等	11,445,861
しんきんJ P X日経400マザーファンド(評価額)	3,257,043,154
未収入金	154,000,000
(B) 負債	162,088,798
未払収益分配金	58,676,527
未払解約金	92,757,310
未払信託報酬	10,654,933
未払利息	28
(C) 純資産総額(A-B)	3,260,400,217
元本	2,551,153,381
次期繰越損益金	709,246,836
(D) 受益権総口数	2,551,153,381口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,780円

(注1) 当ファンドの期首元本額は3,035,878,755円、期中追加設定元本額は1,562,013,357円、期中一部解約元本額は2,046,738,731円です。

(注2) 1口当たり純資産額は1.2780円です。

○損益の状況 (2016年6月7日～2017年6月5日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 6,306
支払利息	△ 6,306
(B) 有価証券売買損益	480,881,352
売買益	661,876,892
売買損	△180,995,540
(C) 信託報酬等	△ 21,091,528
(D) 当期損益金(A+B+C)	459,783,518
(E) 前期繰越損益金	△ 96,539,448
(F) 追加信託差損益金	404,679,293
(配当等相当額)	(521,373,559)
(売買損益相当額)	(△116,694,266)
(G) 計(D+E+F)	767,923,363
(H) 収益分配金	△ 58,676,527
次期繰越損益金(G+H)	709,246,836
追加信託差損益金	404,679,293
(配当等相当額)	(526,585,749)
(売買損益相当額)	(△121,906,456)
分配準備積立金	304,567,543

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(59,410,076円)、費用控除後の有価証券等損益額(177,844,788円)、信託約款に規定する収益調整金(526,585,749円)および分配準備積立金(125,989,206円)より分配対象収益は889,829,819円(10,000口当たり3,487円)であり、うち58,676,527円(10,000口当たり230円)を分配金額としています。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	230円
----------------	------

運用報告書

親投資信託

しんきん J P X 日経 4 0 0 マザーファンド

第 3 期

(決算日：2017年6月5日)

しんきん J P X 日経 4 0 0 マザーファンドの第 3 期に係る運用状況をご報告申し上げます。

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
主要投資対象	我が国の金融商品取引所に上場している株式（上場予定を含みます。以下同じ。）を主要投資対象とします。
運用方針	①主として我が国の金融商品取引所に上場している株式に投資し、J P X 日経インデックス 4 0 0 の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。 ②株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。 ③運用の効率化および J P X 日経インデックス 4 0 0 への連動を図るため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨ならびに金利に係る先物取引およびオプション取引、および外国の市場におけるこれらの取引と類似の取引（以下「有価証券先物取引等」といいます。）を行うことができます。 ④株式以外の資産への投資割合は、原則として、投資信託財産の総額の50%以下とします。 ⑤市況動向あるいは資金動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。
投資制限	①株式への投資割合には制限を設けません。 ②同一銘柄の株式への投資割合には制限を設けません。 ③外貨建資産への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の20%以下とします。 ④投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ⑤上場投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		J P X日経インデックス400 (ベンチマーク)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資 産額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
(設定日)	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
2014年6月6日	10,000	—	11,237.89	—	—	—	1,000
1期(2015年6月5日)	13,552	35.5	15,049.51	33.9	96.1	3.6	1,848
2期(2016年6月6日)	11,013	△18.7	12,005.62	△20.2	94.4	5.3	3,254
3期(2017年6月5日)	13,447	22.1	14,358.44	19.6	94.7	2.5	3,257

(注1) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

(注2) 当初設定時の基準価額は当初元本(1万口当たり10,000円)として記載しています。(以下同じ。)

(注3) 当初設定時のJ P X日経インデックス400の値は、前営業日終値を表示しています。(以下同じ。)

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		J P X日経インデックス400 (ベンチマーク)		株式 組入比率	株式 先物比率
	騰落	率	騰落	率		
(期首)	円	%	ポイント	%	%	%
2016年6月6日	11,013	—	12,005.62	—	94.4	5.3
6月末	10,340	△6.1	11,250.20	△6.3	91.7	7.9
7月末	10,927	△0.8	11,879.95	△1.0	92.6	7.3
8月末	10,999	△0.1	11,967.56	△0.3	95.1	4.5
9月末	10,983	△0.3	11,846.49	△1.3	93.8	6.1
10月末	11,577	5.1	12,487.46	4.0	94.9	5.2
11月末	12,219	11.0	13,182.36	9.8	98.1	1.8
12月末	12,634	14.7	13,614.80	13.4	96.7	2.9
2017年1月末	12,659	14.9	13,642.35	13.6	94.1	5.7
2月末	12,766	15.9	13,748.21	14.5	95.3	4.3
3月末	12,668	15.0	13,522.45	12.6	95.2	4.8
4月末	12,824	16.4	13,691.54	14.0	94.0	6.0
5月末	13,094	18.9	13,977.01	16.4	94.2	5.7
(期末)						
2017年6月5日	13,447	22.1	14,358.44	19.6	94.7	2.5

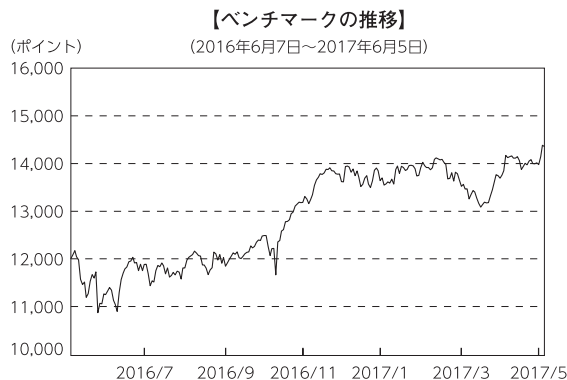
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

※「J P X日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループおよび株式会社東京証券取引所(以下総称して「J P Xグループ」という。)ならびに株式会社日本経済新聞社(以下「日経」という。)によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「J P Xグループ」および「日経」は、「J P X日経インデックス400」自体および「J P X日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「J P Xグループ」および「日経」は、「J P X日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。本商品は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、「J P Xグループ」および「日経」は、その運用および本商品の取引に関して、一切の責任を負いません。

○第3期の運用経過等 (2016年6月7日～2017年6月5日)

＜当期中の基準価額等の推移＞



当ファンドは、J P X日経インデックス400 (以下、「J P X日経400」という。)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行っています。

当期の基準価額は上昇基調で推移しました。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

＜上昇要因＞

- ・日本銀行 (日銀) による追加緩和策 (E T Fの買入れ額倍増) が実施されたこと。
- ・日本の金融緩和策継続や米国の財政政策期待など、各国の政策対応により世界経済の先行き不安が和らいだこと。
- ・米国新政権の景気刺激策への期待から、2016年11月以降、為替相場で円安米ドル高が進み、国内企業の業績改善期待が高まったこと。

＜下落要因＞

- ・英国の国民投票で、予想外に欧州連合 (E U) 離脱派が勝利したこと。
- ・米国大統領選挙の結果を嫌気し、株式市場が一時的に大きく下落したこと。
- ・2017年年明け後に、米国新政権の保護主義的な政策を嫌気し、為替相場で円安米ドル高基調が一服したこと。

＜投資環境＞

(2016年6月～9月)

当期のJ P X日経400は、12,005.62ポイント (2016年6月6日現在) の水準から始まりました。6月の株式市場は、米国の雇用統計が市場予想を下回り、米国の利上げ観測が後退し、米ドル安円高が進行する中、英国の国民投票で予想外にE U離脱派が勝利したことから、J P X日経400は、11,000ポイント (6月24日) 割れまで急落しました。その後は、各国の政策対応への期待もあり、過度なリスク回避姿勢が後退し、一進一退しながらも上昇基調へ転じました。また、7月の参議院選挙で与党が勝利し、景気対策への期待が広がったことや、日銀がE T Fの買入れ額の倍増を決定したことなども株価上昇のサポートとなり、J P X日経400は、9月には一時12,000ポイントを回復しました。

(2016年10月～12月)

円安の進行による企業業績の拡大期待を背景に大幅な上昇となりました。円安や原油価格の上昇などを好

感して上昇基調となる中、11月の米国大統領選挙でトランプ候補の優勢が伝えられると、一時的に急落しましたが、米国市場ではインフラ投資拡大や大型減税、規制緩和など、同氏の掲げる政策への期待で株価が上昇したことから大幅に反発しました。その後も、米国金利の上昇を受けて円安米ドル高が進行したことから、J P X日経400は、一時13,975ポイント（12月21日）まで上昇しました。

(2017年1月～3月)

円高の進行や米トランプ政権の政策に対する不透明感から上値の重い展開となりました。グローバルな景気回復への期待が高まる中、2016年10～12月期の決算発表や日米首脳会談で為替・通商政策への批判がなかったことを好感して、J P X日経400は、3月に14,000ポイントを上回る局面もありましたが、3月の米連邦公開市場委員会（F O M C）で、米国の利上げペースが速まるとの見方が後退して円高が進行したことや、オバマケア代替法案の議会調整が難航し、撤回されたことを嫌気して下落しました。

(2017年4月～当期末)

米国の景気に対する楽観的な見方が後退したことや、シリア情勢や北朝鮮問題などの地政学的リスクへの警戒感を背景に下落する局面もありましたが、5月のフランス大統領選挙で、親EUのマクロン氏が勝利し、同国のEU離脱懸念が後退したことなどから、上昇に転じ、期末のJ P X日経400は14,358.44ポイントで終了しました。

<当ファンドのポートフォリオ>

J P X日経400に連動する投資成果を目指し、設定・解約に応じた株式売買のほか、指数構成銘柄変更に伴う入替えなどを必要に応じて実施しました。また、株式組入比率はT O P I X先物等を利用しながら、高位の水準を保つように努めました。

<当ファンドのベンチマークとの差異>

決算日時点の基準価額の騰落率は+22.1%となり、同期間のJ P X日経400の騰落率である+19.6%を2.5%上回りました。

ベンチマークとの差異の主な要因は、組入銘柄の配当金計上などのプラス要因が、株式売買手数料などのマイナス要因を上回ったことが挙げられます。

<今後の運用方針>

引き続き、J P X日経400に連動する投資成果を目指し、T O P I X先物等も利用しながら株式組入比率を高位に保つように努めます。

○1万口当たりの費用明細

(2016年6月7日～2017年6月5日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先物・オプション)	円 1 (0) (1)	% 0.009 (0.001) (0.008)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	1	0.009	
期中の平均基準価額は、11,974円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

○売買及び取引の状況

(2016年6月7日～2017年6月5日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 406 (△138)	千円 503,195 ()	千株 689	千円 1,058,863

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新 買 付 規 額	決 済 額	新 売 付 規 額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 2,251	百万円 2,386	百万円 -	百万円 -

(注) 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2016年6月7日～2017年6月5日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,562,059千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,089,996千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.50

(注1) 単位未満は切り捨て。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年6月7日～2017年6月5日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2017年6月5日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.0%)			
日本水産	—	2.6	1,528
鉱業 (0.4%)			
国際石油開発帝石	12.4	10.6	10,896
建設業 (3.2%)			
安藤・間	1.6	1.4	1,125
東急建設	—	0.7	693
コムシスホールディングス	1	0.8	1,905
ミサワホーム	0.3	—	—
大成建設	12	10	9,750
大林組	7.1	6	7,494
清水建設	7	6	6,840
長谷工コーポレーション	2.8	2.3	3,355
鹿島建設	11	9	7,812
三井住友建設	8.9	7.7	962
熊谷組	—	3	1,035
大東建託	0.9	0.7	12,393

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
N I P P O			
前田道路	—	1	2,284
住友林業	1.6	1.4	2,585
大和ハウス工業	7	5.9	21,847
積水ハウス	7.9	6.1	11,919
協和エクシオ	0.9	0.8	1,486
九電工	—	0.4	1,586
日揮	2	1.9	3,306
千代田化工建設	2	—	—
食料品 (4.5%)			
江崎グリコ	—	0.5	3,240
カルビー	0.9	0.8	3,584
ヤクルト本社	1.3	1.1	8,921
明治ホールディングス	1.4	1.2	11,292
日本ハム	2	1	3,505
アサヒグループホールディングス	4.4	3.8	17,100
キリンホールディングス	9.6	8.6	21,027

しんきんJ P X日経400マザーファンド ー第3期ー

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
伊藤園	0.7	0.6	2,676	
キッコーマン	2	1.4	5,068	
味の素	5	4.1	9,889	
キュービー	1.2	1	2,964	
ニチレイ	3	1	3,185	
東洋水産	1.2	1	4,430	
日清食品ホールディングス	1	0.8	5,816	
日本たばこ産業	13.7	8.4	35,137	
繊維製品 (0.4%)				
東レ	16	13.6	12,641	
パルプ・紙 (0.2%)				
王子ホールディングス	9	7	3,934	
大王製紙	1	0.7	982	
化学 (7.6%)				
クラレ	3.5	3.2	6,521	
旭化成	14	12	13,122	
住友化学	16	14	8,442	
日産化学工業	1.3	1	3,875	
東ソー	6	5	5,115	
デンカ	5	4	2,320	
信越化学工業	4	3.4	34,816	
エア・ウォーター	2	1.5	3,070	
大陽日酸	1.7	1.4	1,629	
日本バーカライジング	1.1	1	1,686	
三菱瓦斯化学	—	1.7	3,940	
J S R	2.1	1.9	3,621	
三菱ケミカルホールディングス	14.8	12.5	10,765	
ダイセル	3.1	2.5	3,317	
積水化学工業	5	4.3	8,643	
日本ゼオン	2	2	2,322	
アイカ工業	0.7	0.6	2,028	
宇部興産	12	9	2,439	
日立化成	1.1	1	3,145	
日本化薬	1	1	1,577	
日油	2	1	1,459	
花王	5.9	4.7	33,666	
日本ペイントホールディングス	1.7	1.4	6,188	
関西ペイント	2.5	2	4,850	
D I C	9	0.7	2,796	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
富士フィルムホールディングス	5.1	3.7	15,207	
資生堂	4.2	3.6	14,212	
コーセー	0.4	0.3	3,813	
シーズ・ホールディングス	0.3	0.2	751	
小林製薬	0.3	0.5	3,485	
日東電工	1.7	1.4	12,535	
ニフコ	0.4	0.3	1,752	
ユニ・チャーム	4.5	3.8	11,677	
医薬品 (5.8%)				
協和発酵キリン	2.7	2.2	4,309	
武田薬品工業	8.8	7	40,642	
アステラス製薬	24.8	19.1	27,016	
塩野義製薬	3.2	2.4	14,323	
田辺三菱製薬	2.6	2.2	5,627	
中外製薬	2.2	1.9	8,293	
科研製薬	0.4	0.3	1,896	
エーザイ	2.7	2.3	14,059	
ロート製薬	1.1	—	—	
小野薬品工業	5	4.3	10,081	
久光製薬	0.7	0.5	2,910	
持田製薬	0.2	—	—	
参天製薬	4.1	3.4	5,467	
ツムラ	0.7	0.6	2,505	
沢井製薬	0.4	0.3	1,806	
第一三共	7.4	5.5	13,565	
キョーリン製薬ホールディングス	0.6	0.5	1,193	
大塚ホールディングス	4.8	4	20,232	
大正製薬ホールディングス	0.5	0.4	3,600	
石油・石炭製品 (—%)				
昭和シェル石油	2.2	—	—	
ゴム製品 (1.3%)				
横浜ゴム	1.3	1.1	2,504	
東洋ゴム工業	1	1	2,183	
ブリヂストン	7.5	6.3	30,510	
住友ゴム工業	2.1	1.8	3,549	
ガラス・土石製品 (0.9%)				
旭硝子	12	9	8,289	
住友大阪セメント	—	3	1,464	
太平洋セメント	14	11	4,026	

しんきんJ P X日経400マザーファンド ー第3期ー

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
TOTO	1.6	1.4	6,125
日本碍子	3	2.4	5,515
日本特殊陶業	1.9	1.6	3,827
鉄鋼 (1.2%)			
新日鐵住金	10	8.4	20,458
神戸製鋼所	41	3.2	3,324
ジェイ エフ イー ホールディングス	6	5.1	9,575
日立金属	2.5	1.9	2,800
非鉄金属 (0.8%)			
三井金属鉱業	6	—	—
三菱マテリアル	14	1.2	3,750
住友金属鉱山	6	5	6,605
DOWAホールディングス	3	2	1,744
住友電気工業	8.9	7.1	12,755
アサヒホールディングス	0.3	—	—
金属製品 (0.3%)			
三和ホールディングス	2.2	1.9	2,376
三協立山	0.3	0.2	335
リンナイ	0.4	0.3	3,090
日本発條	2.1	1.8	2,154
機械 (5.3%)			
オーエスジー	1	0.9	2,079
DMG森精機	—	1.1	1,997
ディスコ	0.3	0.2	3,952
ナブテスコ	1.2	1	3,370
SMC	0.7	0.6	21,948
小松製作所	10.8	8.6	23,542
住友重機械工業	6	5	3,635
日立建機	1	0.8	2,119
クボタ	10.6	9	16,704
荏原製作所	5	0.8	2,528
ダイキン工業	3.1	2.4	26,496
椿本チエイン	1	1	969
ダイフク	—	0.9	3,195
タダノ	1	0.9	1,235
平和	0.6	0.6	1,481
ユニバーサルエンターテインメント	0.2	—	—
竹内製作所	—	0.3	560
セガサミーホールディングス	2.3	—	—

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
T P R	0.3	0.2	758
ホシザキ	0.6	0.5	4,975
日本精工	4.3	3.7	5,150
ジェイテクト	2.3	1.9	3,222
不二越	2	2	1,182
T H K	1.4	1.3	4,283
イーグル工業	0.3	0.2	361
マキタ	1.4	2.3	9,798
三菱重工業	38	30	13,278
I H I	16	14	5,894
電気機器 (14.1%)			
コニカミノルタ	5.3	4.2	3,746
ブラザー工業	2.7	2.3	6,026
ミネベアミツミ	3.4	2.9	5,570
日立製作所	54	43	29,541
三菱電機	23	19.1	30,865
富士電機	6	5	3,020
安川電機	2.6	2.1	5,061
日本電産	2.5	2.3	27,105
オムロン	2.4	1.9	9,034
日本電気	29	25	7,250
富士通	20	17	13,965
神電気工業	9	0.8	1,316
ルネサスエレクトロニクス	—	0.9	845
セイコーエプソン	3.1	2.7	6,488
ワコム	1.7	—	—
エレコム	—	0.2	481
パナソニック	24.1	20.4	29,998
アンリツ	1.2	—	—
富士通ゼネラル	1	0.6	1,525
日立国際電気	0.5	0.5	1,330
T D K	1.3	1	7,000
アルプス電気	1.8	1.7	5,482
ヒロセ電機	0.3	0.3	4,584
日本航空電子工業	1	1	1,511
横河電機	2.1	1.9	3,697
日本光電工業	0.9	0.7	1,719
堀場製作所	0.4	0.4	2,896
キーエンス	0.5	0.8	41,432

しんきんJ P X日経400マザーファンド ー第3期ー

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
シスメックス	1.6	1.4	9,478
スタンレー電気	1.5	1.3	4,446
カシオ計算機	2.1	1.4	2,430
ファナック	2.2	1.8	40,221
エンブラス	0.1	0.1	332
浜松ホトニクス	1.6	1.3	4,673
京セラ	3.5	2.9	19,058
村田製作所	2.2	1.9	30,419
小糸製作所	1.3	1.1	6,523
ミツバ	0.4	0.3	597
SCREENホールディングス	—	0.4	3,360
キャノン	11.4	9.6	37,852
リコー	6.8	5.4	5,265
東京エレクトロン	1.7	1.2	20,106
輸送用機器 (7.8%)			
トヨタ紡織	0.7	—	—
ユニプレス	0.4	—	—
豊田自動織機	1.9	1.6	9,456
デンソー	5.2	4.4	21,256
東海理化電機製作所	0.6	—	—
三井造船	8	—	—
川崎重工業	16	14	4,578
名村造船所	0.6	0.5	314
日産自動車	29.4	21.1	22,788
いすゞ自動車	6.1	5.2	7,163
トヨタ自動車	6.2	7.1	42,372
日野自動車	3	2.6	3,419
三菱自動車工業	8.4	—	—
日信工業	—	0.4	720
NOK	1	0.9	2,202
カルソニックカンセイ	2	—	—
アイシン精機	2.1	1.6	8,944
マツダ	6.7	5.7	8,646
ダイハツ工業	2.5	—	—
本田技研工業	14.2	14.4	44,884
スズキ	4.1	3.5	19,204
SUBARU	6.7	5.6	21,291
ヤマハ発動機	3	2.5	7,347
エクセディ	0.3	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
豊田合成	0.8	0.6	1,660
日本精機	1	—	—
シマノ	0.8	0.7	12,194
テイ・エス テック	0.5	0.4	1,288
精密機器 (2.0%)			
テルモ	3.2	2.7	12,312
島津製作所	—	2.3	5,179
ニコン	3.9	3.1	5,459
トプコン	0.7	0.9	1,839
オリンパス	3.1	2.9	12,064
HOYA	4.8	3.7	21,034
朝日インテック	—	0.4	2,088
セイコーホールディングス	1	1	465
その他製品 (0.7%)			
パナダイナムコホールディングス	2.2	2	8,130
パイロットコーポレーション	0.4	0.3	1,353
アシックス	2	1.8	3,535
ヤマハ	1.6	1.2	4,386
ビジョン	1.2	1.1	4,367
電気・ガス業 (1.4%)			
中部電力	—	5.9	9,121
東北電力	—	4.5	7,537
電源開発	1.8	1.4	4,095
東京瓦斯	24	19	11,289
大阪瓦斯	22	17	7,682
東邦瓦斯	—	4	3,480
陸運業 (5.1%)			
東武鉄道	11	10	6,150
相鉄ホールディングス	5	4	2,240
東京急行電鉄	12	10	8,530
小田急電鉄	7	2.9	6,783
京王電鉄	6	5	4,785
京成電鉄	3	1.3	3,829
東日本旅客鉄道	3.9	3.5	38,360
西日本旅客鉄道	2	1.7	13,506
東海旅客鉄道	1.9	1.5	28,027
西日本鉄道	4	3	1,479
近鉄グループホールディングス	21	18	8,010
阪急阪神ホールディングス	14	2.3	9,372

しんきんJ P X日経400マザーファンド ー第3期ー

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
南海電気鉄道	6	5	3,065
京阪ホールディングス	6	5	3,825
名古屋鉄道	10	9	4,761
日本通運	8	7	4,998
ヤマトホールディングス	3.8	3.2	7,913
山九	3	2	1,432
海運業 (0.1%)			
日本郵船	19	15	3,090
空運業 (0.7%)			
日本航空	—	3.1	10,102
ANAホールディングス	39	33	12,375
倉庫・運輸関連業 (—%)			
近鉄エクスプレス	0.4	—	—
情報・通信業 (7.0%)			
グリー	1.3	1.1	1,037
ネクソン	2	1.9	4,176
コロブラ	—	0.6	724
ティーガイア	0.2	0.2	414
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	4.9	3.7	1,050
野村総合研究所	1.5	1.3	5,655
フジ・メディア・ホールディングス	2.2	—	—
オービック	0.7	0.6	3,912
ヤフー	14.9	12.6	6,274
トレンドマイクロ	1	0.9	5,112
日本オラクル	0.3	0.3	2,001
伊藤忠テクノソリューションズ	0.5	0.4	1,540
大塚商会	0.6	0.5	3,435
USEN	0.9	0.5	229
エイベックス・グループ・ホールディングス	0.4	—	—
日本テレビホールディングス	1.9	1.6	2,918
日本電信電話	12.5	8	42,776
KDDI	19	11.9	36,568
光通信	0.3	0.2	2,274
NTTドコモ	15.6	13	35,555
GMOインターネット	0.8	0.6	901
東宝	1.5	1.2	4,068
エヌ・ティ・ティ・データ	1.3	1.1	6,743
SCSK	0.5	0.5	2,455
ソフトバンクグループ	8.3	5.1	46,588

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
卸売業 (4.5%)			
双日	13.1	10.4	2,787
アルフレッサ ホールディングス	2.6	2.1	4,607
シブヘルスケアホールディングス	0.4	0.3	958
第一興商	0.5	0.4	2,156
メディカルホールディングス	2.1	1.8	3,762
伊藤忠商事	16.4	12.9	20,594
丸紅	20.5	17.4	11,910
豊田通商	2.3	2	6,870
兼松	4	4	892
三井物産	18.8	16	24,232
日立ハイテクノロジーズ	0.7	0.6	2,691
住友商事	13.1	11.1	16,211
三菱商事	15.6	13.2	29,508
阪和興業	—	2	1,566
岩谷産業	2	2	1,456
東邦ホールディングス	0.7	0.6	1,380
サンリオ	0.6	0.5	1,065
日鉄住金物産	2	0.2	1,044
ミスミグループ本社	2.3	2	5,050
小売業 (4.6%)			
ローソン	0.8	0.6	4,590
エービーシー・マート	0.3	0.3	1,998
ゲオホールディングス	0.3	0.3	352
セリア	0.2	0.4	2,144
Monotaro	0.7	0.6	2,355
J・フロント リテイリング	2.6	2.2	3,627
マツモトキヨシホールディングス	0.4	0.3	2,043
スタートトゥデイ	0.6	1.6	4,745
三越伊勢丹ホールディングス	4.1	—	—
ウエルシアホールディングス	0.2	0.5	2,115
クリエイトSDホールディングス	—	0.3	806
コスモス薬品	0.1	0.1	2,408
セブン&アイ・ホールディングス	8.7	7.4	35,631
ツルハホールディングス	0.5	0.4	5,176
クスリのアオキホールディングス	—	0.1	559
ノジマ	—	0.3	528
良品計画	0.2	0.2	6,100
ドンキホーテホールディングス	1.3	1.1	4,878

しんきんJ P X日経400マザーファンド ー第3期ー

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
V Tホールディングス	0.9	0.8	453
ユナイテッドアローズ	0.3	0.2	705
スギホールディングス	0.4	0.4	2,464
ユニー・ファミリーマートホールディングス	0.6	0.5	3,105
日本瓦斯	0.3	0.3	1,164
AOKIホールディングス	0.5	—	—
しまむら	0.2	0.2	2,862
高島屋	3	3	3,309
イオン	8.6	7.3	12,479
イズミ	0.4	0.3	1,911
ヤオコー	0.2	0.2	970
ケーズホールディングス	0.8	0.7	1,617
アインホールディングス	0.3	0.2	1,816
ニトリホールディングス	0.9	0.8	13,552
パローホールディングス	0.4	0.4	1,047
ファーストリテイリング	0.4	0.3	11,436
サンドラッグ	0.4	0.7	3,164
銀行業 (7.6%)			
東京TYフィナンシャルグループ	—	0.3	913
九州フィナンシャルグループ	—	3.9	2,761
コンソルディア・フィナンシャルグループ	14	11.4	6,042
新生銀行	18	17	3,230
あおぞら銀行	13	11	4,642
三菱UFJフィナンシャル・グループ	63.8	76.5	54,429
りそなホールディングス	24.3	20.6	12,028
三井住友トラスト・ホールディングス	43	3.7	14,067
三井住友フィナンシャルグループ	10.9	12.6	51,924
西日本シティ銀行	7	—	—
千葉銀行	8	7	5,369
常陽銀行	8	—	—
群馬銀行	5	3.9	2,398
ふくおかフィナンシャルグループ	9	7	3,654
静岡銀行	6	5	4,700
十六銀行	3	—	—
スルガ銀行	2	1.8	4,521
八十二銀行	5	4.5	2,965
ほくほくフィナンシャルグループ	14	1.2	1,986
広島銀行	6	5	2,335
中国銀行	2	1.7	2,725

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
伊予銀行	3	—	—
セブン銀行	7.8	6.6	2,798
みずほフィナンシャルグループ	215.4	238.5	46,984
山口フィナンシャルグループ	3	2	2,634
北洋銀行	3.2	2.9	1,133
京葉銀行	2	—	—
証券、商品先物取引業 (1.4%)			
F P G	—	0.6	604
S B Iホールディングス	2.5	2	2,972
ジャフコ	0.3	0.3	1,338
大和証券グループ本社	19	16	10,846
野村ホールディングス	40.1	36.1	24,728
岡三証券グループ	2	2	1,398
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	2.4	2	1,202
松井証券	1	1	923
カブドットコム証券	1.8	1.3	486
保険業 (3.4%)			
S O M P Oホールディングス	4.6	3.7	16,198
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	6.2	5.3	21,162
ソニーフィナンシャルホールディングス	2	1.7	2,932
第一生命ホールディングス	13.3	10.6	20,113
東京海上ホールディングス	8.4	7.1	34,534
T & Dホールディングス	7.6	6.4	10,294
その他金融業 (1.5%)			
全国保証	—	0.5	2,360
クレディセゾン	1.6	—	—
芙蓉総合リース	0.2	0.2	1,196
興銀リース	0.4	0.3	761
東京センチュリー	0.5	0.4	1,724
イオンフィナンシャルサービス	1.4	1.1	2,560
アコム	4.2	—	—
オリエントコーポレーション	—	3.8	729
日立キャピタル	0.5	0.4	1,087
オリックス	14.7	12.5	22,418
三菱UFJリース	5.3	4.5	2,632
日本取引所グループ	6.1	5.5	10,477
不動産業 (3.0%)			
いちご	—	1.7	554
ヒューリック	4.3	3.7	3,944

しんきんJ P X日経400マザーファンド ー第3期ー

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
野村不動産ホールディングス	1.4	1.2	2,871
プレサンスコーポレーション	0.1	0.3	455
東急不動産ホールディングス	5	4.3	2,911
飯田グループホールディングス	1.9	1.5	2,772
パーク24	1	0.9	2,639
三井不動産	11	9.4	25,116
三菱地所	15	13.1	27,948
東京建物	2.3	2	3,158
住友不動産	5	4	13,872
大京	4	3	687
レオパレス21	2.5	2.2	1,427
スターツコーポレーション	0.3	0.2	542
住友不動産販売	0.2	—	—
タカラレーベン	0.9	0.8	413
イオンモール	1.3	1.1	2,351
エヌ・ティ・ティ都市開発	1.3	1.1	1,237
サービス業 (3.2%)			
ミクシィ	0.4	0.5	3,585
日本M&Aセンター	0.3	0.5	2,262
テンブホールディングス	1.5	1.4	3,084
クックパッド	0.5	0.4	370
総合警備保障	0.7	0.7	3,731
カカクコム	1.6	1.3	2,103

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ディップ	—	0.2	518
エムスリー	1.9	1.6	5,328
ディー・エヌ・エー	1	0.8	1,952
博報堂DYホールディングス	3	2.6	3,933
ぐるなび	—	0.3	603
電通	2.5	2.1	12,033
みらかホールディングス	0.6	—	—
オリエンタルランド	2.4	2	15,064
リゾートトラスト	0.9	0.7	1,481
ユー・エス・エス	2.7	2.3	5,232
サイバーエージェント	0.6	1.1	4,323
楽天	10.3	9.5	13,243
リログループ	0.1	0.9	2,052
エイチ・アイ・エス	0.4	0.3	954
カナモト	0.3	0.3	1,048
セコム	2.3	1.9	15,980
ベネッセホールディングス	0.7	—	—
イオンディライト	0.2	0.2	736
合 計	株数・金額 2,240	1,819	3,083,962
	銘柄数<比率>	398	396 <94.7%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) ー印は組み入れなし。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	TOPIX	百万円 80	百万円 —

(注1) 単位未満は切り捨て。

(注2) ー印は組み入れなし。

○投資信託財産の構成

(2017年6月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	3,083,962	90.4
コール・ローン等、その他	327,172	9.6
投資信託財産総額	3,411,134	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年6月5日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,411,134,946
コール・ローン等	175,636,870
株式(評価額)	3,083,962,390
未収入金	127,875,740
未収配当金	22,842,946
差入委託証拠金	817,000
(B) 負債	154,000,443
未払解約金	154,000,000
未払利息	443
(C) 純資産総額(A-B)	3,257,134,503
元本	2,422,133,676
次期繰越損益金	835,000,827
(D) 受益権総口数	2,422,133,676口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,447円

(注1) 当親投資信託の期首元本額は2,955,660,090円、期中追加設定元本額は1,095,123,827円、期中一部解約元本額は1,628,650,241円です。

(注2) 当親投資信託を投資対象とする投資信託の当期末元本額は、しんきんJ P X日経400オープン2,422,133,676円です。

(注3) 1口当たり純資産額は1.3447円です。

○損益の状況 (2016年6月7日～2017年6月5日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	68,272,210
受取配当金	68,361,633
その他収益金	68,800
支払利息	△ 158,223
(B) 有価証券売買損益	567,436,405
売買益	623,469,859
売買損	△ 56,033,454
(C) 先物取引等取引損益	42,375,060
取引益	46,238,120
取引損	△ 3,863,060
(D) 保管費用等	△ 11,347
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	678,072,328
(F) 前期繰越損益金	299,302,085
(G) 追加信託差損益金	217,976,173
(H) 解約差損益金	△360,349,759
(I) 計(E+F+G+H)	835,000,827
次期繰越損益金(I)	835,000,827

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。